

- 7月のCPIコアは市場予想を上回り、2008年9月以来の大幅な伸び。ただし、FRBが利上げペースを加速させるとの懸念には至らず、米10年国債利回りは低下。
- トルコリラ急落で同利回りはさらに低下し、13日には7月20日以来の低水準を記録。世界的に政治情勢への懸念が広がっていることから、目先、米金利は上昇しにくい展開が続くと予想される。

物価上昇継続も利上げペース加速懸念には至らず

10日に発表された7月の米消費者物価指数（CPI）は前年同月比+2.9%と、前月から伸び率は横ばいでした。また、振れの大きい食品とエネルギーを除いたCPIコアは同+2.4%と、市場予想を上回り、2008年9月以来の大幅な伸びとなりました。こうした物価上昇基調は、米連邦準備理事会（FRB）が利上げを継続するための理由の1つになると考えられます。

ただし、CPI発表後に米10年国債利回りは低下しました。CPIに占める比率の高い家賃が同+3.5%と大幅に上昇したことがCPI全体の上昇に大きく影響しており、CPIから食品とエネルギー、家賃を除いた上昇率は1.5%にとどまっています。また、7月31日に発表された個人消費支出（PCE）のなかで、FRBが物価指標の中で最も重視しているとされているコアPCE価格指数は同+1.9%と、3カ月連続ほぼ同水準で推移していることから、今回のCPI発表でFRBが利上げペースを加速させるとの懸念には至らなかったとみられ、同利回りは低下したと考えられます。

米10年国債利回りは一時、7月20日以来の低水準

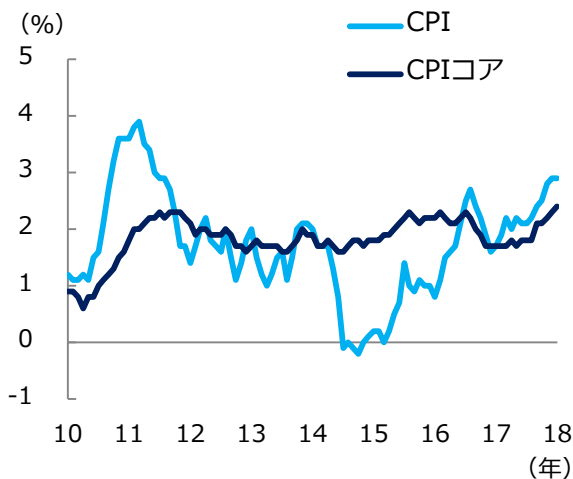
米国債市場では、その後、同利回りはさらに低下、13日には一時2.84%台と7月20日以来の低水準を記録しました。この動きの背景として、トルコリラ急落でリスク回避の動きが市場の一部で強まったとみられることが挙げられます。リラ急落については、トルコで拘束された米国人牧師をめぐる両国の対立激化に加え、欧州の一部の銀行に業績悪化を及ぼす可能性が懸念されていることが材料視されました。

このほか、カナダとサウジアラビアの人権問題をめぐる対立や米国によるロシアへの追加制裁、イタリアの財政先行きに対する懸念もあり、世界的に政治情勢への懸念が広がっています。こうしたことから、目先、米金利は上昇しにくい展開が続くと予想されます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米CPIの推移



※期間：2010年7月～2018年7月（月次）
CPIは前年同月比

米10年国債利回りの推移



※期間：2017年12月29日～2018年8月13日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。